

2017 年 6 月 30 日

静岡経済研究所 NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所

理事長 一杉逸朗

静岡市葵区追手町 1-13

TEL054-250-8750

FAX054-250-8770

2017年7～12月期

「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査(B.S.I.)

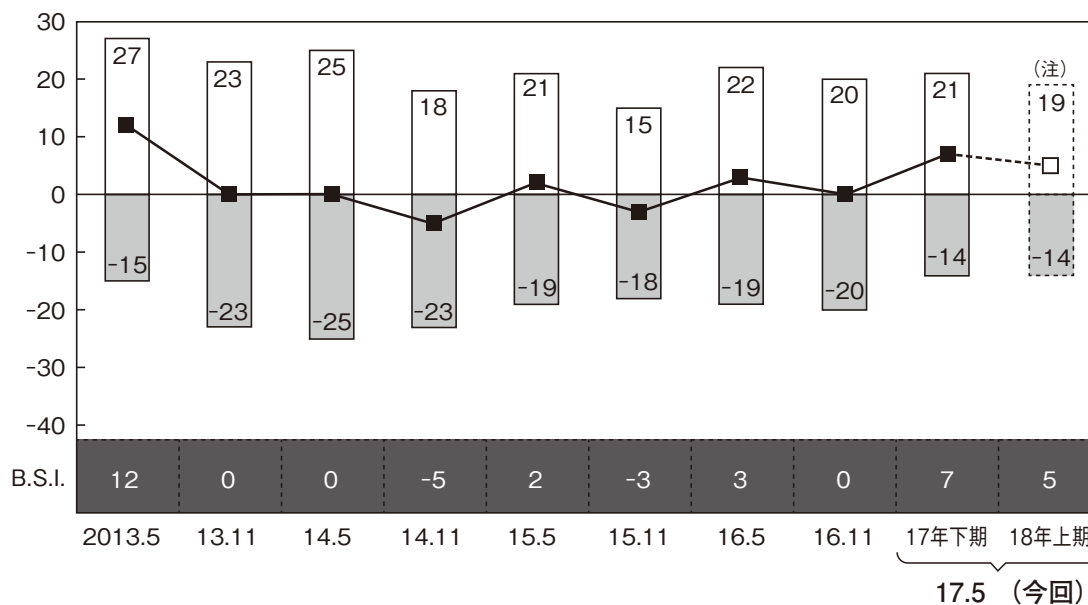
景況感は再び「上昇」見通しに
～賃金、原材料価格の上昇によるコスト負担増を警戒～

- 2017 年 5 月実施の「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査における同年 7～12 月期の B. S. I. (業界景気見通し指数) は、「上昇」(21%) が「下降」(14%) を +7 ポイント上回り、2 期ぶりのプラスとなった。
- 企業規模別 B. S. I. は、大企業が +4 ポイント、中小企業でも +7 ポイント上回り、全般的に景況感が改善している。賃金や原材料価格の上昇によるコスト負担増が懸念されるものの、販売数量や売上額の増加が見込まれ、企業経営者の景況感は改善に向かっている。

担当：研究員 鈴木友実
研究員 清亮介

景況感は再び「上昇」見通しに ～賃金、原材料価格の上昇によるコスト負担増を警戒～

図表1 半期先の業界景気見通し



□ 上昇 (%)、■ 下降 (%) ■ B.S.I. (「上昇」と「下降」の差を指数化したもの)

(注) 2018年上期は2017年下期と比べた業績見通し

景気見通し (概況)

□ 景況感はプラスに転じる（大企業で+4、中小企業で+7と、ともに上昇）

2017年下期（7～12月）のB.S.I.（※）による業界景気見通しは、「上昇」（21%）が「下降」（14%）を+7ポイント上回り、2期ぶりにプラスに転じた（図表1）。賃金や原材料価格の上昇によるコスト負担増が懸念されるものの、販売数量や売上額の増加が見込まれ、企業経営者の景況感は好転している。

企業規模別にみると、大企業では「上昇」（20%）が「下降」（16%）を+4ポイント上回り、中小企業でも「上昇」（21%）が「下降」（14%）を+7ポイント上回るなど、全般的に景況感が改善している（次頁図表2）。

また、2018年上期（1～6月）においても、「上昇」（19%）が「下降」（14%）を+5ポイント上回る見通しとなった。企業規模別では、大企業で+16ポイント、中小企業でも+4ポイントと景気回復を期待しており、特に大企業で上昇を見込む企業が多くなっている（次頁図表2）。

（※）B.S.I.（Business Survey Index）とは、「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。次頁の「調査の要領」を参照。

業種別見通し

□製造業・非製造業とも上昇基調

2017年下期の業種ごとの見通しを前回調査（2016年11月）と比べると、製造業（±0→+11）が2期ぶりに大幅なプラスに転じ、非製造業（+1→+2）もわずかながら3期連続でプラスとなった（図表3）。

さらに業種別に細かくみると、全18業種のうち、「上昇」が12業種、「横ばい」が2業種、「下降」が4業種となった。「鉄鋼・非鉄金属」（△25→+40）、「電気機械器具」（△16→+22）、「食料品」（△16→+10）といった業種で持ち直しを見込んでいる一方、「小売業」（±0→△30）、「木材・木製品」（+19→△36）などでは下降見通しに転じている（7頁付表）。

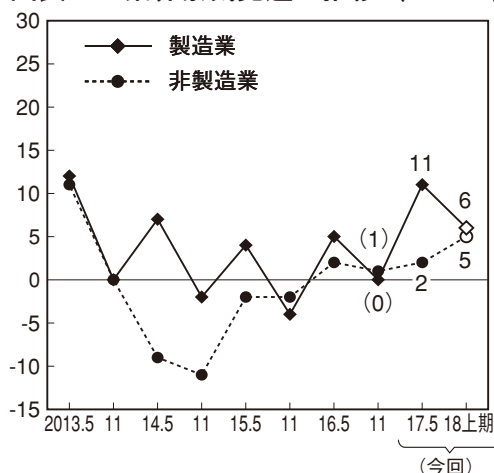
なお、2018年上期については、製造業（+11→+6）、非製造業（+2→+5）ともに引き続き改善が見込まれている（図表2、3）。

図表2 業界景気見通し

（単位：%）

項 目 業種別・ 規模別	回 答 企 業 数	業 界 景 気							
		2017年7～12月				2018年1～6月			
		上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.	上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.
全 企 業	389	21	65	14	7	19	67	14	5
大 企 業	47	20	64	16	4	27	62	11	16
中小企業	342	21	65	14	7	18	68	14	4
製 造 業	188	26	59	15	11	22	62	16	6
大 企 業	14	31	69	0	31	31	54	15	16
中小企業	174	26	58	16	10	21	63	16	5
非製造業	201	16	70	14	2	17	71	12	5
大 企 業	33	16	62	22	△6	25	66	9	16
中小企業	168	16	72	12	4	15	72	13	2

図表3 業界景気見通し推移（B.S.I.）



注1）本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。
注2）「2017年7～12月」は「2017年1～6月」と、「2018年1～6月」は「2017年7～12月」と比較した見通しである。

調 査 の 要 領

- 調査目的：この調査は、当研究所が1963年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- 調査対象：静岡県内に本社をおく主要企業。
- 調査方法：各企業に対するアンケート調査。
- 調査内容：①2017年上期（1～6月）に比べた2017年下期（7～12月）、および2017年下期に比べた2018年上期の自社の業績見通し
②2017年上期に比べた2017年下期の売上額、経常利益などの項目別見通し
③現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- 調査時点：2017年5月中旬
- 回答状況：調査対象企業793社のうち、有効回答をよせられた企業は389社で、有効回答率は49.1%である。

（注）B.S.I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の見通しを数字であらわしたものの。前期に比べて上昇とみる…x、横ばいとみる…y、下降とみる…zについて、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義。全員が上昇とみればB.S.I.は+100、全員が下降とみるとB.S.I.は△100になる。上昇と判断する人が多ければ多いほど+100に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど△100に近づき、上昇と下降が同数（全員が横ばいとみる場合も含む）の場合、B.S.I.は0となる。

項目別見通し

□売上額の増加を予想する一方、コストも増加する見通し

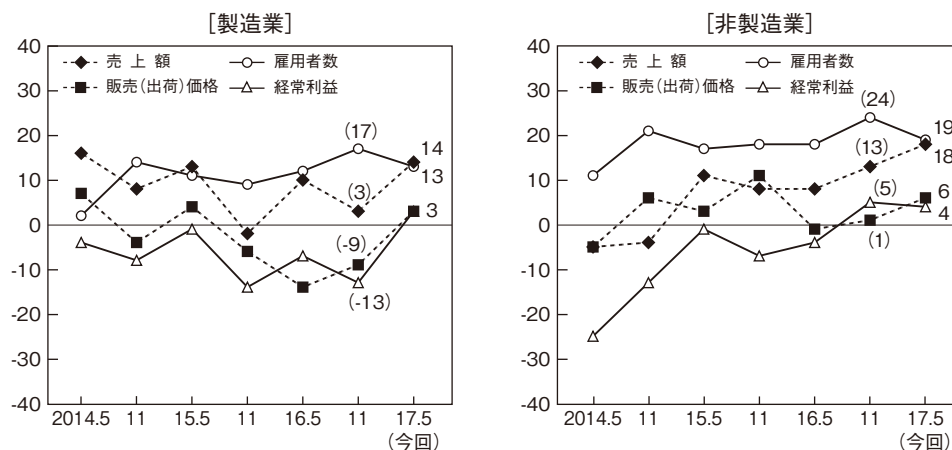
項目別の見通しでは、製造業においては、「原材料（仕入）価格」（+45）の上昇や、「雇用者数」（+13）の増加による「賃金」（+43）の上昇から、コスト負担が増加するとの見通しが多い（図表4、5）。一方で、「販売（出荷）価格」（△9→+3）が上昇に転じるほか、「受注額」（+13）、「生産量」（+14）の増加に伴い「売上額」（+14）が増えるとの見通しが多く、「経常利益」（△13→+3）は上昇に転じると予想される。

非製造業においても、「雇用者数」（+19）の増加に伴い「賃金」（+42）が増加するとの予想が前回から続いている（図表4、5）。加えて「原材料（仕入）価格」（+36）も上昇する状況に変わりはないものの、「販売数量」（+11）や「受注額」（+11）の増加に伴い「売上額」（+18）が増えるとの予想が多く、「経常利益」（+5→+4）は上昇が続くとみられる。

図表4 2017年7～12月の項目別見通し

[製造業]			[非製造業]			(単位：%)	
減少・下降		増加・上昇	減少・下降		増加・上昇		
B.S.I	項 目	B.S.I	B.S.I	項 目	B.S.I		
24	売上額	18	20	売上額	38		
15	販売（出荷）価格	6	15	販売（出荷）価格	21		
23	販売数量	11	21	販売数量	32		
24	受注額	11	18	受注額	29		
23	生産量	11	13	生産量	24		
2	原材料（仕入）価格	36	5	原材料（仕入）価格	41		
1	賃金	42	1	賃金	43		
△3	製品（商品）在庫数	△2	11	製品（商品）在庫数	9		
13	雇用者数	19	6	雇用者数	25		
17	設備投資	14	12	設備投資	26		
△10	金融機関借入	△2	14	金融機関借入	12		
3	経常利益	4	22	経常利益	26		

図表5 主要な項目別見通しの推移（B.S.I.）



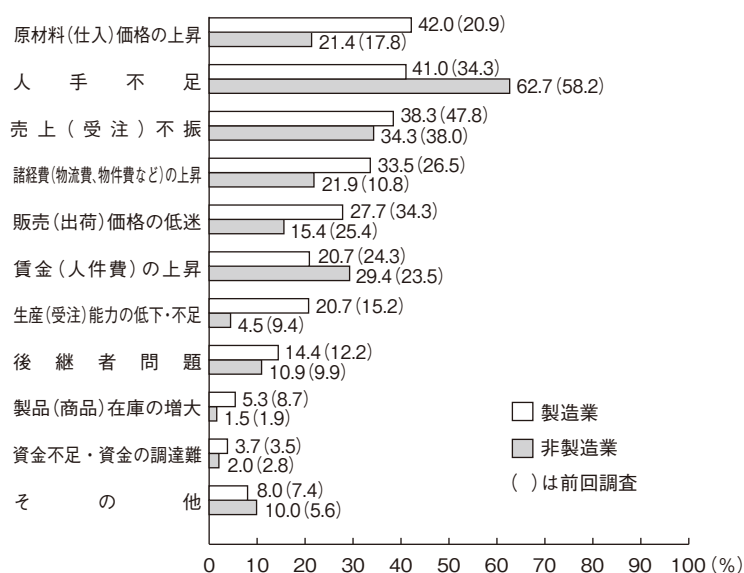
経営上の問題点

□製造業では原材料コスト、非製造業では雇用面に課題

企業経営上の問題点としては、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」（20.9%→42.0%）との回答が最も多く、「諸経費（物流費、物件費など）の上昇」なども含めコスト面に頭を悩ませる企業が多い（図表6）。また、「人手不足」と「生産（受注）能力の低下・不足」を挙げる回答が前回から増えており、人手不足から生産能力が低下しているものと推測される。

一方、非製造業では前回調査に続き、「人手不足」（58.2%→62.7%）との回答が最も多く、人材確保のための「賃金（人件費）の上昇」も懸念される。また、「売上（受注）不振」や「販売（出荷）価格の低迷」を警戒する回答が減少した一方、「原材料（仕入）価格の上昇」や「諸経費（物流費、物件費）の上昇」を懸念する回答が増加しており、コスト上昇への対策に苦慮している様子がうかがえる。

図表6 現在の企業経営上の問題点（複数回答）



今後重視する経営戦略

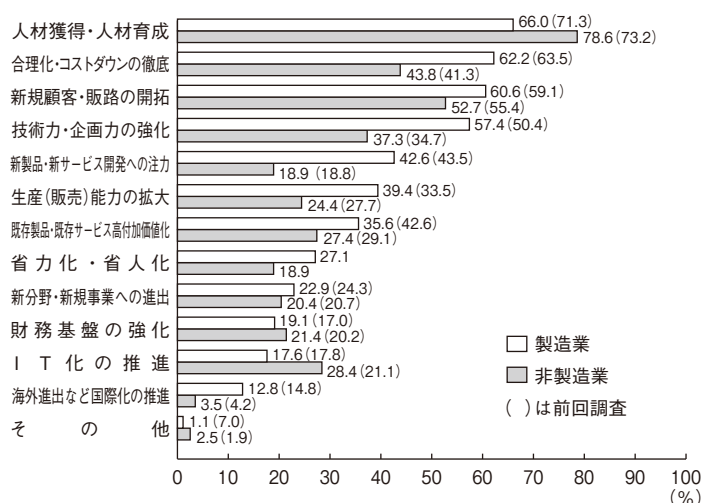
□人材育成と業務効率化によりコストダウンを図る

今後重視する経営戦略としては、製造業・非製造業ともに、「人材獲得・人材育成」を挙げる企業が最も多く、次いで「合理化・コストダウンの徹底」が上位を占めた（図表7）。また、「省力化・省人化」や「IT化の推進」を重視する回答もみられるなど、人手不足や賃金・原材料価格の上昇などコスト増加が懸念される中、業務効率化に取り組むことで労働生産性の向上を図ろうとする企業の思惑がみてとれる。

以上のように、静岡県内の企業経営者による2017年下期の景気見通しは、雇用・所得環境の改善や円安・株高傾向などを背景に、大企業を中心に売上増加を見込む企業が多く、景況感「上昇」に転じている。しかし、賃金や原材料価格の上昇といった収益環境の悪化に対する警戒感が根強いほか、人手不足も深刻化しており、今後は即戦力となる人材の確保・育成を急ぐとともに業務効率化に注力するなど、多くの企業が経営基盤の強化を目指すと思われる。

（鈴木 友実、清 亮介）

図表7 今後重視する経営戦略（複数回答）



付表 2017年7～12月の業界景気、自社の見通し(B.S.I.)

業 種 \ 項 目 (B.S.I.)	(前 回) 業 界 景 気	(今 回) 業 界 景 気	売 上 額	価 販 売 (出 荷 格)	販 売 数 量	受 注 額	生 産 量	(仕 入) 材 価 格 料	賃 金	在 庫 品 数	雇 用 者 数	設 備 投 資	借 金 融 機 関	経 常 利 益
全 産 業 (389)	0	7	16	4	12	12	13	41	42	△ 2	17	15	△ 5	4
製 造 業 (188)	0	11	14	3	13	13	14	45	43	△ 3	13	17	△ 10	3
食料品(20)	△ 16	10	30	20	35	31	45	50	30	5	20	25	△ 10	10
繊維品(5)	33	0	△ 40	0	△ 40	△ 40	△ 20	60	80	0	40	△ 40	20	△ 60
木材・木製品(14)	19	△ 36	△ 43	△ 29	△ 36	△ 36	△ 29	43	29	△ 29	7	△ 8	△ 50	△ 43
パルプ・紙・紙加工品(20)	△ 19	0	30	10	30	25	25	53	40	△ 5	0	30	0	0
化学・ゴム製品(10)	0	20	△ 10	0	△ 10	△ 22	△ 10	60	30	10	0	△ 10	△ 20	△ 10
窯業・土石製品(6)	0	△ 17	16	17	0	33	0	17	0	0	0	0	0	16
鉄鋼・非鉄金属(5)	△ 25	40	0	△ 20	20	20	20	40	20	0	40	40	40	0
金属製品(15)	17	20	60	27	43	47	40	67	47	△ 14	7	20	7	13
一般機械器具(27)	13	26	15	0	23	22	23	44	44	△ 11	22	26	△ 15	4
電気機械器具(14)	△ 16	22	8	7	15	0	14	14	29	0	22	29	△ 15	△ 8
輸送用機械器具(32)	3	16	9	△ 3	3	6	3	44	59	△ 7	16	15	△ 16	21
その他の製造業(20)	5	21	20	0	15	15	15	40	65	21	0	20	0	21
非 製 造 業 (201)	1	2	18	6	11	11	11	36	42	△ 2	19	14	△ 2	4
建設業(42)	3	△ 9	0	△ 7	0	△ 5	△ 6	52	40	△ 3	26	5	3	△ 2
卸売業(41)	△ 7	5	15	7	3	6	12	34	44	△ 5	22	14	△ 17	5
小売業(28)	0	△ 30	11	7	△ 7	△ 5	△ 18	19	43	0	0	10	11	△ 14
運輸・倉庫業(30)	10	27	26	11	14	16	6	37	47	21	27	16	△ 3	20
サービス業(52)	△ 2	8	29	8	30	25	31	27	37	△ 5	17	23	5	4
ホテル・旅館業(8)	△ 12	25	50	38	63	67	60	63	50	0	25	0	△ 25	37

※業種名の横の（ ）内の数字はサンプル数